

# 海外ビジネスレポート Vol.19

## ～タイ・バンコク編～

2019.02.15

タイ駐在 古井田 悠貴

### <今回のコンテンツ>

- ✓ 特集 /タイ政策金利引き上げと今後の見通し
- ✓ ひとことコラム /ロイクラトン祭り
- ✓ 商談会のお知らせ /Mfair バンコク 2019 ものづくり商談会



## 特集

## タイ政策金利引き上げと今後の見通し

昨年 12 月 19 日にタイ中央銀行（以下、BOT）は金融政策委員会にて、政策金利をこれまでの 1.50%から 0.25%引き上げ、1.75%とすることを決めました。BOT が利上げを行うのは 7 年 4 か月振りのことです。既にタイでビジネスをされている方はもちろん、これからタイでビジネスを検討進出されている方にとっても、今後タイでビジネスを進めていく中で、タイの政策金利の動向は景気動向を占う上で、また、現地での資金調達を検討する上で理解しておきたい事項ではないでしょうか。そこで、今回は BOT がタイの政策金利引き上げに至った背景と今後の見通しについてお伝えしたいと思います。

まず、これまでの政策金利の推移を確認します。2011 年 8 月以降久しぶりの利上げとなります。



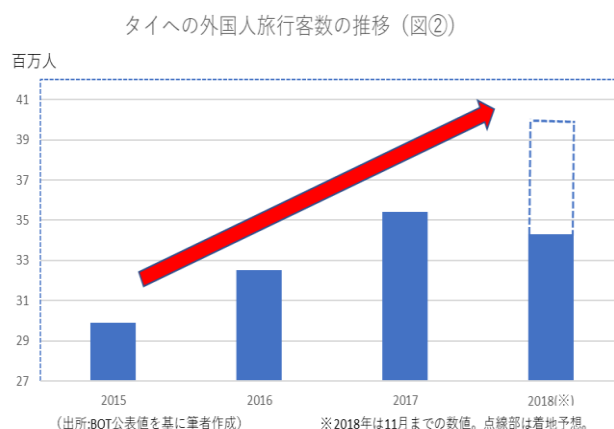
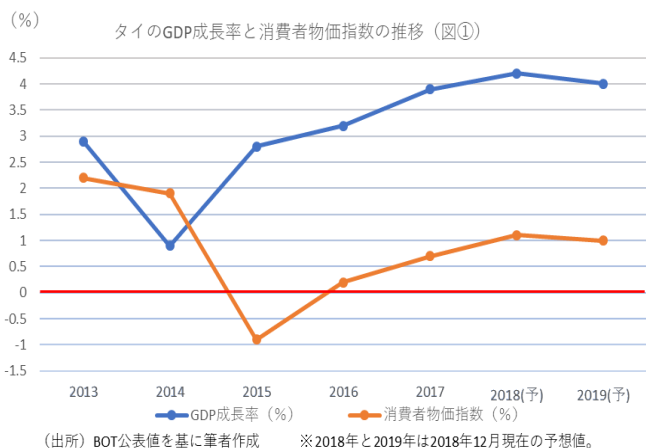
今回の利上げに至った経緯としては、①タイ経済は内需が力強く今後も成長が継続し、これ以上の緩和政策を続ける必要性が減少したこと、②低金利の長期化による金融安定のリスクを抑制する必要があること、③今後世界経済が悪化した際に政策変更の余地を作るための3つの理由が挙げられています。

具体的には①について、2014 年以降のタイの GDP 成長率が順調に推移していることから、これ以上の緩和の必要性が減ったと判断したことによるものです。例えば GDP 成長率につ



いて

は、ファーストカー減税（2011年10月～2012年12月）終了による反動を受け2013年の2.9%から2014年は0.9%となりましたが、その後は自動車生産台数の回復とともに改善基調にあり、2017年は3.9%の成長率となりました。（図①）。また、観光立国であるタイを訪れる外国人旅行客の増加（図②）が消費を牽引していることで消費指数も改善しています。今後においては、米中貿易戦争の影響を受け中国からタイへ生産拠点を移す企業の増加が内需拡大に寄与するとの予測も加わり、継続的な成長が期待されています。タイ政府もそのチャンスを逃すまいと新たな投資奨励制度の検討を開始しています。



②については、低金利の長期化がもたらしうる不動産バブル等のリスクを抑える必要があるとの見方によるものです。実際にバンコク都内の中心部では至る所で高層マンションの開発が進められており、住宅市場には投機的な動きも見られ始めていることから、BOTは不動産バブルを避けるべく、金利以外にも2軒目以降の住宅購入に対しては頭金の条件を厳しくする等住宅向け融資の厳格化策の導入も行い始めています。

③については、米中貿易戦争や3月（2019年1月公表時点）に控えるタイの総選挙等により、今後のタイ経済に不測の事態が生じる可能性があるとの見方です。その際今回利上げしておくことで、経済情勢が悪くなった際に利下げする余地を確保することが狙いと考えられます。

さて、今回の政策金利の利上げは、今後のタイ経済に対してはどのような影響があるのでしょうか。経済成長・市場金利・為替の3つの観点から見ていきたいと思います。

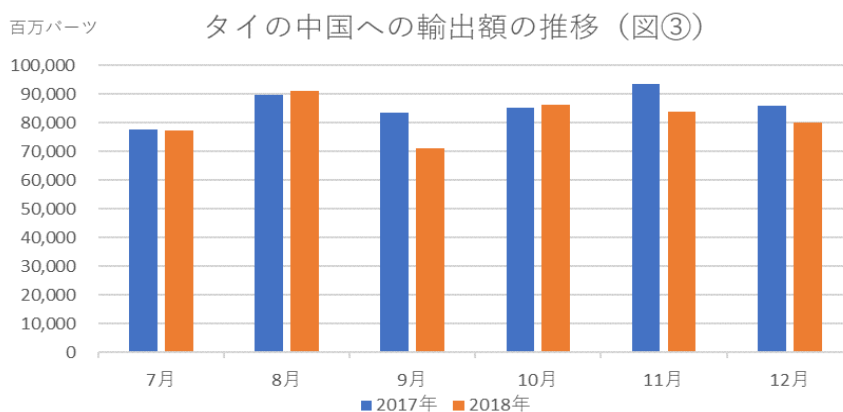
BOTは今回の利上げ後も金融情勢は緩和的であり、経済成長に寄与するものとみています。BOTが発表した見通しによると、今後、実質GDPは2018年は4.2%、2019年は4.0%程度伸びると予測しています。また、インフレ見通しについては2018年は1.1%、2019年は1.0%で推移するとみており、利上げの影響は限定的と判断しています。（図①）。

次に、市中銀行の市中金利へのインパクトです。預金金利については、現時点(2019年1月25日時点)で普通預金の金利に変化はないですが、定期預金金利のみ政策金利の引き上げを受けて0.25%引き上げた銀行もあります。貸出金利については、現時点で商業銀行の最低貸出金利(MLR)の引き上げ等の動きは出ていません。過去を遡ってみると、前回2011年8月に利上げを実施した際(3.25%⇒3.50%)には利上げの翌月にMLRは0.13%上昇しました。

逆に過去 2011 年 11 月に利下げを行った際にはすぐには MLR が下がらず 2 か月後に下がった事もあります。当行が業務提携を行っているタイのカシコン銀行のアントーン・ラムサム会長は、個人の家計や企業活動への影響を考慮し、今回の政策金利引き上げによってすぐに自行の金利を引き上げる事はしないと発表する他、その他政府系銀行も同様の見解を発表しています。現時点では実際に MLR の引き上げ等の動きは出ていませんが、今後の借入更新時に借入金利引き上げの可能性を示唆されている企業もあるようなので、今後どのように推移していくかは注視すべき点だと言えます。

次は為替への影響についてですが、BOT は米ドルに対してのタイバーツの動きは他の ASEAN 諸国の通貨に比べて安定していたと判断した上で、今後は変動の可能性があると予想しています。この点については BOT はタイ経済への影響だけでなく為替レートの動きを緻密に監視していくとしています。為替の動きは金利だけでなく国際情勢や株の値動き等が複雑に絡み合っている為、一概には言えないですが、金利上昇局面ではバーツ高に動き、金利下落局面にはバーツ安に動く傾向があります。今回においても利上げによりドルバーツは月初の 32.88 から月末には 32.23 と約 2%バーツ高に推移しました。

今回 BOT は 7 年 4 か月振りの利上げを行いました。今後の追加利上げについては、経済成長や物価上昇、金融安定等を関連するリスクと共に分析したうえで検討するとしています。今後、目先でタイ経済に影響を与えるリスクファクターとしては、「米中貿易戦争の行方」や 3 月に控える「総選挙」が挙げられますが、事実、米中貿易戦争については既にタイの外需の減少に影響し始めており、タイで事業を行っている当行のお客様からは「中国向けの部品の受注が減少し、徐々に業績面に影響が出始めている」との声も聞こえてきます。実際に統計にも表れており、直近 12 月の中国への輸出額は 80,009 百万バーツと前年同月 (85,949 百万バーツ) 対比▲6.9%減少しています。(図③) また、総選挙についても、度重なる選挙日程の延期を行っており、今後の政治情勢については目が離せない状況です。総選挙の結果によっては政情不安に陥り、海外からの投資が減少し、タイ経済の減速に繋がる可能性も全く排除出来るものではありません。今後のタイの金利変動の動きを見るには、タイ経済に影響を与える可能性のあるこれらの事象の行方にも注視していく必要があります。



(出所) タイ商務省公表値をもとに筆者作成

## ひとことコラム ロイクラトン祭り

今回はタイの伝統行事のロイクラトン祭りについて紹介いたします。ロイクラトンはタイの人々の間で古くから続いている風習で、陰暦12月の満月の夜に、農民の収穫に恩恵深い水の精霊に感謝を捧げ、また罪や汚れを水に流し、魂を浄めるお祭りで、「水の祭典」とも呼ばれています。

人々は花やバナナの葉、紙で作ったクラトン（灯籠 ※写真右上）を、ロウソクや線香や花で美しく飾り、満月を映す水面へと流します。

せっかくの機会なので私も参加してきました。右下の写真はバンコク都内の公園の池に流されたクラトンの様子です。家族連れや友達同士など大勢の人々が集まってクラトンを流しており、幻想的な美しい光景を見ることができました。



## 商談会のお知らせ

2019年6月19日～21日にかけて、当行共催の「Mfair バンコク 2019 ものづくり商談会」が開催されます。「高いマッチング率※」と「ASEAN 各国企業との商談※」を特長としている商談会です。海外展開をご検討中の企業さま、ぜひご検討ください。

※高いマッチング率

事前マッチングによりあらかじめ会期中の商談スケジュールを出展社の要望に合わせて個社単位で作成します。

※ASEAN 各国企業との商談

Manufacturing Expo (2018 年来場者：90,769 人)との併催により、日系企業に限らず、タイはもとより、ASEAN 各国の企業との商談が可能です。

【名称】 Mfair バンコク 2019 ものづくり商談会（池田泉州銀行共催）

【概要】 製造企業及び関連企業が材料や部品の現地調達や、自社製品の販路拡大のために調達・販売品を展示し、タイローカル企業や在タイ日系企業と商談する業界特化型の商談会

【会場】 BITEC Hall 105

【出展料金】 80,000THB～（オプションやプラン選択により変動あり）

【商談コマ数】 最大 30 コマ/3 日間（最大 10 コマ/日）



池田泉州銀行

- 【商談会出展】 200 社（予定）  
【来場者】 10,000 名（想定）※2018 年来場者は 3 日間で 10,713 人  
【主催】 Factory Network Asia(Thailand)Co.,Ltd/Read Tradex Company Ltd.  
【申込締切】 2019 年 2 月 28 日  
【お問い合わせ】 池田泉州銀行 リレーション推進部 アジアビジネス戦略グループ  
担当：三村(ミムラ)・小宮(コミヤ)  
TEL 06-6375-3637 （受付時間 平日 9:00～17:00）

<お問い合わせ先>

株式会社池田泉州銀行 リレーション推進部 アジアビジネス戦略グループ

大阪市北区茶屋町 18-14

TEL：06-6375-3637 受付時間／平日9：00～17：00

- 1.このレポートの内容は、情報の提供を目的としたものであり、本レポートに関連して生じた一切の損害について、株式会社池田泉州銀行（以下「当行」という）および当行グループは責任を負いません。また、本レポートで紹介した企業の信用を保証するものではありません。ビジネスに係る最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- 2.このレポートに記載されている情報には公開情報からの引用および著者の個人的見解が含まれておりません。かかる情報の正確性・適切性等について当行および当行グループは何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。
- 3.このレポートの内容は、お客様限りでご使用下さい。当行および当行グループの事前承諾なく、本レポートの全部若しくは一部を引用または、複製、転送等により使用することを禁じます。

